

地域の発展に向けた 国際ネットワークの構築

今月の特集では、グローバル化の進展に伴う世界的な課題に対して、国を越えて連携する国際ネットワークの構築の背景・意義を検証するとともに、その活動事例を紹介する。

また、2010年10月に日本で初めて浜松市で開催された、都市・自治体連合アジア太平洋支部 (UCLG ASPAC) コンgressの報告等を行う。



1 国際ネットワーク構築の背景・意義

(財)自治体国際化協会総務部企画調査課

今月の特集では、我が国の自治体などが積極的に関わる国際的なネットワークを紹介する。世界最大の組織「都市・自治体連合」(UCLG)の創設団体「国際自治体連合」、「世界都市連合」と「メトロポリス」を題材に、ネットワークの背景などを解説する。

史上初の自治体による組織は「国際自治体連合」(IULA)であり、1913年に結成された。当時、国際関係が活発になっており、国同士のみならず、自治体同士の連携は、その相互利益につながると考えられていた。その基本的な理念は、1) 民主的な地方自治を擁護し、2) 自治行政に関する情報を発信し、3) 交流や能力開発の事業を通じて地方自治の発展に貢献することであり、後に結成された多くの団体に共通される。当初の会員は、欧州の自治体やその全国自治体協会であったが、60年代以降、世界各地からの会員が増え、各地域の実情に適した事業を展開するため、次の地域支部が設置された:南米(81年)、アフリカ(84年)、東地中海・中東地域(87年)、アジア太平洋地域(89年)。世界組織の基盤が整えられたが、ほかの国際的な組織も存在していた。

戦後間もない欧米では、平和的な国際関係の再構築に個人個人の相互理解と相互尊重が必要不可欠とされ、それらを促進するため、都市同士が提携し、市民同士による直接的な交流や連携が有効

な方法であると考えられた。50年代以降、多くの都市は、敗戦国や独立した植民地にある都市と姉妹都市関係を結び始めたが、それに関する情報を交換したり、都市間連携を調整したり、大規模の事業を実施したりする必要もあり、1957年に、姉妹都市関係に基づいた国際協力を支援する「世界都市連合」(UTO)が誕生した。

このように、特定の分野や地域を中心とする団体はほかにも存在し、自治体が直面する共通の課題に関する情報を交換し、自治体の人材やノウハウを活かし、国際社会に貢献できる機会が多くある。例として、首都や人口100万人以上の都市を代表とする「メトロポリス」や、特集3で紹介する「CITYNET」、「北東アジア地域自治体連合」と「アジア大都市ネットワーク21」が挙げられる。

世界人口の半分以上は都市部に住むようになり、地方分権やグローバル化が進むにつれ、自治体は大きく進化するなか、国連を始めとして、多くの国際的な政府・非政府団体は、自治体との積極的な協力の必要性を認識してきた。

今後は、国際的な政策協議の場で自治体の意見がますます求められていくなかで、自治体の国際的なネットワークは、自治体の意見を取りまとめ代弁する大きな役割を担うだろう。我が国の自治体の声も国際社会に届くよう、今回紹介するようなネットワークに参加してみてもはどうだろうか。

2

UCLG、UCLG ASPACの 紹介およびコングレスの報告

2-1

UCLG、UCLG ASPACの取り組み

UCLG、UCLG ASPACの目的・意義

都市・自治体連合アジア太平洋支部（UCLG ASPAC）事務局

都市・自治体連合アジア太平洋支部（UCLG ASPAC）は、都市・自治体連合（UCLG）の8つある地域支部のひとつである。IULA、UTOおよびメトロポリスの合併により、IULA ASPACの新しい実体として、2004年に台北で発足した。事務局はジャカルタで、組織は、アジア太平洋地域での自治体問題の主要な知識管理の拠点である。

UCLGは、自治体の世界的な組織で、起源は1913年までさかのぼる。また、国連に唯一認められている自治体組織で、自治体に関する国連諮問委員会（UNACLA）を構成する20の委員中10委員を指名している。

UCLG ASPACは、アジア太平洋地域で政府間またはより広い国際社会との協力を促進する民主的な自治の結合した声であり擁護者である。7,000以上の自治体とつながり、8つあるUCLGの地域支部で最大である。経済が急成長している中国、インドやインドネシアなどの国が含まれ、37億6千万人以上（世界人口の半数以上）を代表している。

会員は次のとおりである。：自治体、自治体で組織される協会、民間企業、国際機関、政府・非政府の組織、研修所および学術機関

UCLG ASPACは、国際社会、国連およびその関連機関で、自治体を政治的に代表している。また、国際、国家、そして地方レベルの自治体政策立案に貢献するため意見交換の場を提供している。さらに、自治問題の解決と持続可能な開発を推進するため、地域内連携、協力および市民参加

を強化している知識管理のインターフェースを会員に提供している。

この他にも、地域内連携を増進させるため、アジア太平洋地域中のパートナー団体、ネットワーク、共同体および個人との協力を構築しており、また、選択された重点分野における成功事例を集め、会員と関係団体に情報を発信している。

第3回のUCLG ASPACコングレスは、2010年10月19日から22日まで浜松市で開催された。第4回のUCLG ASPACコングレスは、2012年にジャカルタ特別市の主催で、ジャカルタで開催される予定である。

UCLG ASPACが達成したこと

- 2009年、コペンハーゲンで開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）の際、気候変動に関する交渉において、自治体の認識
- 2007年、国連人間居住計画による「地方分権及び自治体の強化に係る国際指針」の採択
- 2005年、北京で開催されたUCLG評議会が承認した、「自治体ミレニアム宣言」
- アジア太平洋地域における自治体協会の設立
- 2006年、「地方民主と地方分権に関する世界研究所」（GOLD）の設置、第2回報告書のテーマは世界中の地方財政状況
- UCLG ASPAC会員のため、資金調達組織やパートナー団体の助成を受ける事業の確保
- 評議会、または執行理事会の開催に合わせ、定期的な能力開発の機会を提供

UCLG ASPAC 新会長からのメッセージ

UCLG ASPAC 会長 ジャカルタ特別市知事 ファウジ・ボウォ

今、世界経済の原動力の一つとなっている地域にあるUCLG ASPACの3代目会長として私のビジョンを紹介したいと思います。

アジア太平洋地域は、経済的、社会的、文化的、そして宗教的な多様性の宝庫です。その多様性は、自治体の首長の仕事を複雑にかつ難しくしています。首長は、民主的で敏腕なマネージャになるだけでなく、仕える人々の要求に敏感に答えるリーダーになることも求められています。知事、市長や自治体の首長として私たちに課されている仕事は、経済、宗教、文化による極端な相違点を調整し、この多様性を管理することです。この多様性は、2009年における日本の2万5,501米ドルから、中国の2,056米ドルやインドの839米ドルまで多岐にわたる1人あたり可処分所得の格差という事実に反映されます。多様性のもう一つの点は、地域のある部分が非常に工業化される一方、田舎のまま残る領域があるという事実です。

アジア太平洋地域の都市と自治体が今後直面する挑戦は、気候変動や増進する都市化を管理することと、貧困を減少することです。

気候変動に関して、都市と自治体は、地元の利害関係者と連携し地域に最も合う対策を講じるため、戦略の立場にあると確信します。私たちは、都市における洪水リスクや水不足の管理を含め気候変動への適応に伴う多くの難問に立ち向かうにあたり、中央政府よりいい立場にあります。また、気候変動の緩和に関して、自治体は、主要な原因であるゴミや交通からの炭素ガス放出の削減にあたり、中央政府より優位にあるかもしれません。

都市化に関して、この地域の都市化は未曾有のペースで進み、1,000万以上の人口を持つ11の大都市がこの地域に位置しています。都市の発達は、2007年の33億から2050年に64億まで倍増すると予測されます。都市化は成長をもたらした一方、国連経済社会委員会が注意したように、都市の貧困に拍車を掛けました。アジア開発銀行は、世界の困窮者の3分の2がこの地域に住んでいることを

指摘します。

私たちが直面している問題はお互いからみ合い、単独では立っていません。2010年の異常気象で地域内に相次いだ洪水は一つの例です。私たちの一部が直面する重大な問題の一つは食糧安全保障であるといわれています。中央政府が責任を持っている課題ですが、自治体の首長が地元の有権者と直接に接するため、その課題に最初に直面し非常に対応しなければならぬでしょう。

2004年の設立会議で同意されたUCLGの高貴な使命を引用します。「民主的な自治の結合した声と世界の擁護者となり、自治体とより広い国際社会との協力を通して、その価値観、目的および権益を促進します」。組織の目的は、アジア太平洋地域の人々のより良い生活を保証することです。

都市と自治体は、地元の有権者のニーズに合う政策を講じる能力があるので、持続可能な経済成長の促進のために優位にあります。都市が国やその地域の経済成長の主要な原動力であるという認識が高まっています。考えを出し合い、経験を共有し、可能な限りお互いを支援し続けることは、首長としての私たち全員のためになります。

最も重要な事ですが、私たち首長は民主的な自治を促進するため団結しなければなりません。それは、先述の課題に対応したいなら、仕える人々はその解決策を見つけるのに参加し、支持する場合に限るからです。また、国際社会に私たちの声が届き、決定がされるときに、私たちの意見が求められるよう努力しなければなりません。都市と自治体を考慮しない決定は現場の実態を把握していない危険が常にあり、形骸化する恐れがあり、その施行が難しくなるでしょう。

結びに、強い都市と自治体の確立は強い地域の確立につながります。アジア太平洋地域の人々に快適な生活を提供できるのは強いアジア太平洋地域だけなので、私たちはその継続を望んでいます。



ファウジ・ボウォ会長

「第3回都市・自治体連合アジア太平洋支部 コンgress2010浜松」の開催

浜松市企画部国際課

はじめに

2010年10月19日から22日の間、浜松市内で開催された「都市・自治体連合アジア太平洋支部(UCLG ASPAC)」の代表者らによる国際会議、「第3回都市・自治体連合アジア太平洋支部コンgress2010浜松」について紹介をする。

まず、このコンgressの実施にあたり、(財)自治体国際化協会をはじめとする多くの機関、団体から、多大なご支援・ご協力をいただいたことにあらためて感謝申し上げます。

UCLGを通じた都市間連携

浜松市では、2001年に市の国際化の指針である「世界都市化ビジョン」を策定した。ビジョンの基本方針である「国内外の都市や人々との連携」の具体的な施策のひとつとして、2003年にUCLGの前身組織のひとつである国際自治体連合(IULA)に加盟し、その後、IULAのUCLGへの再編・統合に伴い、2004年からUCLGの会員都市となった。

本市はこれまでUCLG世界組織の評議員、ASPACの執行理事・評議員を務め、総会や執行理事会・評議会などの会議に出席し世界各都市とのネットワークを構築するとともに、会議でのプレゼンテーションの機会等を活用し、当市を海外に発信してきた。UCLGのネットワークを活かしながら、1対1ではない多くの都市との複合的な都市間連携をすすめているところである。

UCLG ASPACコンgressの開催

このUCLG ASPACコンgressは2年から3年に1回開催され、第1回は2005年に韓国・テグ(大邱)広域市で、第2回は2008年にタイ・パタヤ市で開催された。

今回のコンgressについては、2008年に次期コンgress開催地として浜松市が立候補をし、会員による投票の結果、選出された。

グローバル化の進展を背景として、環境問題をはじめ、地球規模で検討すべき課題や、単独では解決が困難な課題に対し、都市と都市との積極的な連携・協力による取り組みの重要性はますます高まっている。

そこで、第3回となる浜松でのコンgressでは、メインテーマを「グローバル化への対応」とし、関連する「多文化共生」「気候変動」「地域資源を活用した観光振興」「経済分野における都市間連携」の4つのセッションを設けた。

1. 開会式・基調講演

10月19日には、開会式と基調講演が行われた。開会式では、UCLG ASPACのジャティン・V・モディ共同会長(全インド地方自治体協会(注1)会長)が挨拶し、「気候変動や貧困等に対処するのがUCLG ASPACの役割であり、これらの問題の解決のためには自治体間の協力が必要だ」と述べた。

基調講演では、静岡県川勝平太知事と、スズキ株式会社の鈴木修会長兼社長が講演。川勝知事は都市間のつながりにより、平和と繁栄を築く時代を開かねばならないと述べ、鈴木会長兼社長は自社のアジア進出の経験を交えつつ、日本とアジアが共存共栄を図っていくことの重要性を強調した。

(注1) All India Local Self Government (AIIISG) <http://aiisg.org/>

2. 4つのセッション

10月19日と20日には、4つのセッションが行われた。19日の「多文化共生」のセッションには、浜松市長、全豪地方自治体協会(注2)会長、韓国・城南市長が参加した。全豪地方自治体協会会長は



移民国家であるオーストラリアの多文化主義の現状について、城南市長は韓国国内で急速に進む多文化政策についてそれぞれ事例発表を行い、浜松市長は全国最多のブラジル人が住む都市として、全国に先駆けて実施している諸施策を紹介するとともに、わが国における外国人の受入方針の確立と（仮称）外国人庁設置の必要性を訴えた。

20日の午前には開催された「気候変動」のセッションには、世界銀行首席都市専門官、東京都環境局長、北九州市環境局理事、全インド地方自治体協会会長、国連ハビタット人間居住アドバイザーが参加した。セッションではパネリストらにより、地球温暖化対策に関する先導的な施策が紹介され、「都市が先導的な役割を担い、対策強化に取り組むべき」との意見が挙げられた。

同日午後に行われた「地域資源を活用した観光振興」のセッションには、日本政府観光局部長、さいたま市長、静岡市長、中国・瀋陽市副秘書長、ネパール地域開発委員会協議会（注3）広報官が参加し、各都市の文化、歴史、産業等の特徴を活かした観光施策が紹介された。また「経済分野における都市間連携」のセッションには、日本貿易振興機構理事、相模原市副市長、広島市副市長、ジャカルタ特別市知事、タイ地方自治体協会（注4）会長が参加し、グローバル化の中での広域連携の事例が報告され、ジャカルタ特別市知事はさらなる都市間連携の強化を力説した。

（注2） Australia Local Government Association (ALGA)
<http://www.alga.asn.au/>

（注3） Association of District Development Committee of Nepal (ADDCN) <http://addcn.org.np/>

（注4） National Municipal League of Thailand (NMT) <http://www.nmt.or.th/>

3. UCLG ASPAC執行理事会、評議会、総会

10月21日には、UCLG ASPACの執行理事会、評議会、総会が開催され、各会員からの活動報告や予算案等に関する審議が行われた。併せて、今回の kongress ではUCLG ASPACの役員選挙も実施され、2010年からの新会長としてインドネシア・ジャカルタ特別市のファウジ・ボウォ知事が選任された。なお、浜松市はUCLG ASPACおよびUCLG世界組織の執行理事および評議員に選任された。

4. スタディーツアー

最終日となる22日には、希望参加者向けに2コースの市内視察ツアーが設定され、市内に新設された清掃工場や、産業観光関連施設、歴史文化施設などの視察が実施された。



次世代環境車社会実験の様子を見学する参加者

5. 市民協働による会議

このUCLG ASPAC kongress は、基本的にはUCLG会員等の関係者のみを対象とする会議であるが、今回初の試みとして、初日のプログラムを市民公開プログラムとして一般に公開した。運営面でも受付や誘導、通訳、日本文化体験などで延べ111名のボランティアの協力をいただき、また展示ブースでは市内学生有志による多文化共生に関する研究が紹介されるなど、市民協働による kongress となった。

併せて、昼食会、夜のレセプション等では、浜松ゆかりの演奏者や市内の音楽団体などの協力を得て「音楽の都・浜松」をPRし、また、展示ブースには、本市の観光や物産のプロモーションコ



「浜松宣言」を発表する浜松市長とUCLG ASPAC会長・共同会長ら

ナーを設けて浜松の魅力について発信をした。

6. 会議の成果の発信—「浜松宣言」

21日に開催されたUCLG ASPACの総会では、開催地である浜松市の市長が kongress での議論の内容を中心にまとめた「浜松宣言」を提案し、会員らによって採択された。引き続き開催された共同記者会見の場において浜松市長並びにUCLG ASPACの会長・共同会長らが宣言文へ署名し、連携した実践に向け、決意を表明した。

(浜松宣言の骨子)

- 1 地域社会において、国籍や人種、文化的背景の異なる住民同士が、互いの文化や価値観に対する理解と尊重を深めるなかで、権利の尊重と義務の遂行を基本とした真の共生社会の形成をすべての住民の参加と協働により進めていく。
- 2 持続的な発展を目指すため、都市の発展と環境の保全が両立するまちづくりを進める。先進的な技術やノウハウの普及について、都市間の連携を深めるとともに、国際機関との連携を強化し積極的に取り組んでいく。
- 3 各都市が相互に補完し、連携を促進することにより、地域全体の国際経済力を高めていく。また地域の有する特色ある文化や貴重な資源を認識し、その魅力を世界に向けて発信し、観光振興について連携する。
- 4 国家間外交を補完し、アジア太平洋地域、さらには世界の持続的な平和を構築するため、都市間外交を積極的に推進する。

会議を終えて

今回の kongress には20カ国・地域から136都市・団体、延べ1,450人の参加を得た。浜松市にとって、2年近くの準備期間はあったわけであるが、実際には開催直前まで海外諸都市との調整に

奔走し、振り返ってみると反省点も多い。しかしながら、今回の会議開催を通じて得られた経験やノウハウは、大きな財産である。

また、多くの海外自治体の参加を得られたことは、UCLGがこれまで築いてきた自治体間のネットワークや、アジア太平洋地域の自治体に対してUCLGが持つ、いわばブランド力にほかならないと確信している。改めて、世界最大の自治体連合であるUCLGの魅力を実感した。

今後の課題～会員増加に向けて

このように、当市ではUCLGへの加盟を通じて都市間連携を推進しているところであるが、残念ながら国内会員都市の数はいまだ伸び悩んでおり、今後の国内会員都市の増加が大きな課題である。

UCLGの他の会員都市からは、「UCLGには日本のより強いプレゼンス（存在感）が必要だ」との声が つね に聞かれる。今回の kongress 開催の目的のひとつは、まさに日本国内の都市にUCLGの存在を広くアピールすることであった。また、この過程において静岡市の加盟を得ることができた。

なお、会費負担を理由に加盟をためらう自治体もあることから、(財)自治体国際化協会と連携し、UCLG ASPACに働きかけを行い、減額会費にて2年間の暫定会員となることのできるよう、憲章の改正が実現したところである。

日本初開催を契機として、国や(財)自治体国際化協会にもご協力をいただきながら、新規会員の獲得に一層努力していきたい。

今回の kongress の内容や、UCLGの活動内容については、下記のホームページで詳しく紹介している。ぜひご覧いただき、ご関心のある自治体は浜松市企画部国際課までお問合せいただければ幸いである。

UCLG ASPAC 浜松（日本語）

<http://www.uclg-hamamatsu.jp/>

浜松市企画部国際課 TEL：053-457-2359

世界に輝く「静岡」の創造

静岡市生活文化局市民生活部国際課

はじめに

2010年7月、静岡市は「模型の世界首都」と銘打って、「静岡ホビーフェア」を開幕した。このイベントでは、市内に所在する各模型メーカーと協力し、プラスチックモデルの歴史や貴重な資料を展示するホビーマジックミュージアムをはじめ、「18m 1/1 ガンダム立像」の展示やプラスチックモデルの販売など、「ホビー（模型）」という魅力ある資源を活用し、静岡市のPRや国内外の観光客誘致を図っている（開催期間—2011年3月27日まで）。

開幕3カ月余りで予想をはるかに上回る来場者数100万人を突破、海外からも注目を集めている中、静岡市は「第3回UCLG ASPACコンGRESS 2010浜松」（2010年10月19日～22日）において、UCLGへの加盟を表明した。

本文では、静岡市がこれまで海外諸国とどのような関わりを持ってきたか、そしてどのような方向性を打ち出しているのか、これまでの経緯を踏まえてUCLGとの関わりを述べていきたい。

大交流時代の到来

静岡市は2003年4月、旧静岡市と旧清水市が合併し、2005年4月には政令指定都市への仲間入りを果たした。地方分権という大きな流れの中で、合併による都市形態の変化、政令指定都市として一層広い視野に立った施策の必要性など、時代の変化に即した計画の策定が急務とされた時期であった。こうした中、「第1次静岡市総合計画（2005～2009年度）」と整合を図りながら策定されたのが「静岡市国際化推進計画（2005～2014年度）」である。

この計画は、それまでの姉妹都市交流事業のみならず、国の施策による定住外国人や留学生の増加、ビジットジャパンキャンペーンによるPR効

果などによって、多種多様な形態の外国人が多数静岡市に居住するようになったことで、アジアをはじめとする世界各国の人々との共生意識の必要性、国際協力・国際ネットワークづくりの必要性を感じ、策定されたものである。

2005年、地方自治体では初めてとなるベトナムとの友好都市提携を、世界遺産を有する中部フェエ市と締結し、それまで行われていた様々な民間団体や青少年の交流に加えて、翌2006年から廃棄物処理と下水道処理の2分野で各1人ずつ約1カ月間の研修員の受入れを3年間継続して行い、国際協力に貢献するとともに、研修員の市民向け講座を開催することで、市民の多文化共生意識の啓発にも繋がっている。さらに、2008年からは毎年優秀な日本語学校生2人を約1週間受け入れて、ホテルや旅行社を中心とした観光分野の研修を行い、観光都市として知られるフェエ市の人材育成に繋がっている。

世界に輝く「静岡」の創造

2009年6月、韓国・ソウル、中国・上海への空路を繋ぐ富士山静岡空港が開港。陸路においては、東名高速道路、新幹線など主要幹線が東西を横断し、今後も新東名高速道路や長野県佐久市（友好都市）まで南北に繋がる中部横断自動車道などの整備が見込まれている。海路においては、特定重要港湾である清水港の整備が進み、静岡市は着実な社会基盤整備の進展により、ヒト・モノ・情報のボーダーレス化、国際化が一層進んでいるといえる。

このような状況の下、「第1次静岡市総合計画」で合併や都市計画など一定の基盤整備が終わり、2010年には「第2次静岡市総合計画」がスタートした。この計画では、市民生活や産業経済活動などあらゆる局面に及ぶグローバル化に対応するため、静岡市の優れた特色を活かし、世界の中に存

在感を示していくために、「世界に輝く『静岡』の創造」をテーマにしている。

特に、戦略の一つとして「シティプロモーション推進プロジェクト」を掲げ、静岡市が有する観光資源の強化・充実、静岡市ならではの産業観光や体験型観光を推し進める方針である。また、同年策定された「静岡市観光戦略」では、国内外の観光振興を推進するため、富士山、歴史・文化、都市、港、食文化、産業・体験の6分野を重点戦略として挙げており、静岡市の有する観光資源をどのように売り込んでいくか、世界各国のニーズ把握が一層重要になっている。

社会の変化と柔軟な対応

このように、静岡市は「静岡市国際化推進計画」に基づき、全庁的な国際化を進めてきたが、少子高齢化、地方分権、官民の役割分担の変化、交通インフラ・情報インフラの高速化など、社会情勢はさらに大きく変化しており、地方独自の迅速かつ柔軟な対応が求められている。

そこで、地方自治体が自ら他の地方自治体と情報交換を図って、都市経営や地方自治・地方分権の強化など地方自治体の基礎能力を高め、また、国際会議や研修の場を通して、共通の課題を議論するための場が必要となってくる。さらに、都市間連携は首長同士の交流を促し、直接的かつ迅速な政策・事業の実現に結びつく可能性が高い。これは、浜松市が2009年立体花博「浜松モザイクカルチャー世界博2009」において、UCLG会員への呼びかけを行い、韓国、中国、台湾等海外12都市・自治体の参加があったことが良い例である。

このように、各都市が協力・連携し合うことで、より効果の大きいシティプロモーションにも繋がり、交流人口が拡大していく、そのツールがこのUCLGであるといえる。

おわりに

「第3回UCLG ASPACコンGRESS2010浜松」においては、観光をテーマとした静岡市長の発表に興味を持っていただいた海外の地方自治体から情報提供依頼があり、また、複数の都市との間で、



ホビー（模型）をPRする静岡市のプロモーションコーナー

首長同士の意見交換を行うことができた。プロモーションコーナーにおいては、プラスチックモデルの展示や緑茶の試飲サービスを行い、静岡市の魅力を各都市・地方自治体の首長や幹部の方に直接PRすることができたことは大きい収穫であった。

このように、UCLGに加盟するということは、静岡市という一地方自治体が国のレベルを介せず世界に繋がるということを意味している。地方分権が推進される中、地方自治体は自らの立ち位置を模索している。世界的な経済不況が続き、自治体の財政状況もなかなか改善されない状況であるからこそ、全国約1,700の地方自治体がそれぞれのオリジナリティを見だし、連携・協力し合っ互いに刺激を受けることで、持続可能な理想とすべき地方自治に近づいていくものと確信している。

3

国際ネットワークの活動事例

3-1

世界の都市がつながる～ネットワークの可能性～

アジア太平洋都市間協力ネットワーク会員都市派遣職員 アフサナ・アクサー

設立の経緯

1982年、国連アジア太平洋都市会議が横浜で開催され、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（通称：CITYNET）設立へ向け活発な議論が展開された。当時、アジア太平洋地域では急速な都市化にインフラ整備が追いつかずスラム化するなど、都市の住環境が脅かされていた。そこで、自治体間の協力・連携および自治体とNGO等の協力促進による都市環境改善を目指し、国連アジア太平洋経済社会委員会等の支援のもと、1987年にCITYNETが結成された。

26会員でスタートしたネットワークも現在は120会員を数えるまでに成長したが、設立当初から一貫して都市環境の改善を使命とし、「ネットワークを生かした会員間のパートナーシップの育成」「人材育成」「情報共有」等を行ってきた。

活動内容

CITYNETの活動は多岐にわたるが、大きくは「研修・視察・セミナー」「専門家派遣」「プロジェクト」「広報・情報共有」の4つに分けることができる。「都市間協力」が活動の基本手法であり、特に、先進国から開発途上国へ移転した技術を現地に合わせてスケールダウンし、さらに別の途上国都市へ再移転する「開発途上国間技術協力」に力を入れている。その功績が認められ、2002年には国連ハビタット名誉賞を受賞した。4年に一度の会員アンケートにより重点活動分野を定めており、現在は「地球温暖化対策」「インフラ」「防災」「ミレニアム開発目標」の4分野である。

具体的な活動例

1. Post-AWAREE (ポスト・アワリー) 事業

JICA草の根技術協力事業（地域提案型）として会長都市である横浜市の協力を得て実施した「環境保護志向社会の達成による地球温暖化防止への取り組み」は、英語事業名を略して「Post-AWAREE」と呼ばれており、その最大の特徴は、1対1の協力ではなく、5都市が参画する多極的な協力事業という点にある。全会員から参加意向を募り、スリランカ・コロombo市、ベトナム・ダナン市、バングラデシュ・ダッカ市、フィリピン・マカティ市が参加都市として選ばれた。

温暖化防止という地球規模の課題への解決策となりうる自治体の活動に焦点を当て、1年目は固形廃棄物管理、2年目は環境教育および水資源管理についての研修・受入視察を行って参加自治体の人材育成を進めた。3年目には研修の成果が各市の施策に現れ始め、現在もお互いに進捗を報告し合いながら温暖化防止策に取り組んでいる。3年目以降、各都市がイニシアチブを発揮し、自分たちの活動やアイデアを発信し始めたのは大きな成果であった。例えば、マカティ市はごみ政策として不要品市場の取り組みを発展させ他の参加都



横浜市の環境教育を視察（Post-AWAREE研修）

市に紹介、これに対してコロンボ市が大いに興味を示し、導入するに至った。

このように、さまざまな活動やアイデアが自治体の施策として取り入れられるため、大規模開発のような派手さはなくても、持続性が高く、波及効果大きい。また、「先進国→途上国」という一方通行の枠組みではなく、多極的に共有され、さらに広がっていくところに、ネットワークとしての活動の利点があるといえる。

2. 開発途上国間技術協力による「エコ・タンク」の普及

エコ・タンクとは、横浜市がタイ・バンコク市に技術移転した簡易浄化槽をバンコク市が現地向けに改良したもので、さらにスリランカ・ネゴンボ市、ベトナム・フエ市等多くの都市に再移転されている。興味を持った会員に対して、事務局が仲介役となり、バンコク市から専門知識を持つ自治体職員等が派遣され、受入側自治体の現状分析や解決策の提案、さらに施設整備指導等を行っている。

この例に限らず、都市間協力では、技術提供側の自治体にも人材育成や国際ネットワークの強化といったメリットがある。

ネットワークの可能性

CITYNETは、自治体のネットワークでありながら、NGOや政府系開発機関、大学・研究機関、

また民間企業も参画できるユニークな仕組みを採用している。例えば、フランスの水事業会社ヴェオリア（企業会員）は研修への講師派遣等に協力し、スリランカのNGO「HELP-O」（準会員）はカンボジア・プノンペン市にバイオガスの専門家を派遣して協働事業を行っている。各会員がそれぞれの得意分野で貢献することで、ネットワークが有機的につながり、さらなる相乗効果を生み出している。また、インドネシア等4カ国にはCITYNET国別支部があり、独自に国内ネットワークを形成して協力の輪を広げている。

私はダッカ市から事務局に派遣されているが、この派遣研修制度も、自治体の人材育成とネットワークの強化につながっている。来日して感じたことは、日本の自治体は非常にレベルの高い政策・技術・ガバナンスを実現しているが、それに気づいていないのでは、ということだ。もっとより多くの日本の自治体がCITYNETに参画し、その経験を共有できれば、アジア太平洋地域の発展途上にある自治体にとってこれほどうれしいことはない。国は違っても、市民によりよい居住環境を、と願う気持ちはどの自治体も同じなのだから。

アジア太平洋都市間協力ネットワーク
<http://www.citynet-ap.org/>

3-2

アジア大都市ネットワーク21

～アジアの大都市が連携し、アジアに共通する課題解決を目指す～

東京都知事本局外務部国際共同事業担当

はじめに

アジア大都市ネットワーク21（Asian Network of Major Cities 21（ANMC21））は、石原都知事の提唱で、2001年に発足した国際的ネットワークである。アジアの首都および大都市が連携を強化することで国際社会におけるアジア地域の重要性を高めること、および危機管理、環境対策、産業振興などの共通課題に共同で取り組み、成果をアジア地域の発展につなげることを目的としている。

現在、バンコク、デリー、ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、東京、ヤンゴンの11都市が会員都市であり、東京が事務局を務めている。

事業内容

アジアの大都市に共通する課題を解決するため、各都市と連携し「共同事業」を展開しているほか、年に1度、各都市の首長が一堂に会する「総会」を開催している。

共同事業の展開

第一線で活躍する人材を育成する「職員能力向上プログラム」、文化やスポーツの交流を目的とした「アジア舞台芸術祭」や「アジアの若者の交流」など、12の共同事業を展開している。(各共同事業の詳細は、ホームページ (<http://www.anmc21.org/projects/index.html>) を参照)

<主な共同事業の成果>

主な共同事業の成果として次の3つを紹介する。

(1) 中小型ジェット旅客機の開発促進

アジアの技術と能力をいかした中小型ジェット旅客機(アジア旅客機)の開発を促進するため、アジアの航空機メーカー等と強固なネットワークを構築してきた。また、2010年11月に開催された第9回目となる国際会議において、2020年までに、100から150席クラスの「アジア旅客機」開発に着手することを目標として盛り込んだ「アジア旅客機ビジョン」を発表した。

(2) 危機管理ネットワーク

過去8回の国際会議を通じて、洪水などの災害発生時の被害軽減策やテロ対策等について経験やノウハウを共有してきた。例年開催している東京都の総合防災訓練には、過去5回、ソウル、シンガポールや台北の救助隊が参加したほか、東京からバンコクやクアラルンプールに講師を派遣し、救助技術の指導を行うなど、各都市と連携して、危機管理能力の向上に努めてきた。

(3) アジア感染症対策プロジェクト

感染症の専門家による恒常的で強固なネットワークを構築し、新型インフルエンザ等に関わる情報交換を行ってきたほか、2009年度からは、アジアにおいて多数の患者が存在する結核に関する共同調査研究を新たに開始するなど、国境を越えて伝播する感染症対策に取り組んできた。



合同訓練に参加した台北・シンガポール救助隊

直近で行われた第9回総会は、2010年11月7日から10日まで東京で開催した。2001年に第1回総会を開催して以来、2回目の東京開催である。

今回の総会では、「環境」と「産業振興」をテーマとした。アジアの諸都市で対策が急がれる、水、大気、廃棄物を取り上げたほか、東京が先進的に取り組んでいる低炭素都市の実現に向けた方策などを共有した。また、アジア経済の一層の活性化に向け、都市が果たすべき役割と今後の連携のあり方について議論を行った。

特に今回は、総会のテーマに関連して、レセプションや視察プログラムの中で、東京とアジアの諸都市とが相互に産業や技術に触れる機会を設けた。例えば、ウェルカム・レセプションには、アジアの貿易促進機関や東京の産業界にも参加を呼びかけ、約60社から70名を超える企業関係者が出席し、交流を図った。また、中小企業による国内最大級のトレードショーである「産業交流展」と連動して開催し、視察先としてアジアからの参加者を案内し東京の先進技術を紹介したほか、初めて「ANMC21・アジアゾーン」を設け、アジアの企業が自社製品を展示する機会を提供するなど、東京とアジアの経済交流を図った。

2. 「東京・アジア月間」を設定

東京総会の開催とあわせて、都民にアジアをより身近に感じてもらうため、初の試みとして10月、11月を「東京・アジア月間」として設定し、民間団体とも連携してアジアの伝統や文化を紹介する多彩なイベントを行った。特に、11月6日から9日まで都民広場で開催した「アジア大都市ネットワーク21展」では、タイカレーやナシゴレンなどのアジア料理が味わえる屋台を並べたほか、ステ

総会の開催

総会では、共同事業の実施状況や成果の報告のほか、各都市に共通する喫緊の課題について大局的な見地からの討議や具体的な取り組みの報告を行っている。会員都市が順に開催都市となっている。

1. 第9回総会を東京で開催

ージプログラムにはアオザイのファッションショーや東京都公認の大道芸人であるヘブンアーティストによる演技など、華やかなパフォーマンスを盛り込んだ。また、アジアの長編・短編映画やアニメ作品の中から選りすぐりの映画を上映した。

期間中の来場者は3万人を超え、都民にアジア

の多彩な魅力を「体感」してもらうことができた。

おわりに

アジアのさらなる繁栄に向けて、今後は民間企業を含む幅広い層とも連携し、これまで以上に多角的な協力関係の構築を目指していく。

3-3

北東アジア地域自治体連合 (NEAR) の取り組み

富山県観光・地域振興局国際・日本海政策課

はじめに

北東アジア地域では、90年代に入り、交通インフラや情報通信技術の発達に伴い「ヒト・モノ・情報」の流れが飛躍的に拡大し、各国・地域の相互依存性の高まりも見られるようになった。そのような中、日本海沿岸の自治体を中心に、域内の情報共有、協力連携を促進し、地域全体の発展・活性化を実現していくための国際組織の設立について議論が展開されるようになった。こうした議論は域内で広く認識・共有されることとなり、1996年9月、韓国慶尚北道において、日本、中国、韓国、ロシアの4カ国29自治体の参加のもと「北東アジア地域自治体連合 (NEAR)」が創設された。

NEARは、互惠・平等の精神に基づき、経済・文化・行政などすべての分野において交流協力を

増進することによって、地域の共同発展と世界平和に寄与することを目的とした自治体間の国際組織であり、現在はモンゴル、北朝鮮を加えた6カ国70自治体（日本10、中国6、韓国15、モンゴル22、ロシア15、北朝鮮2）が加盟している。

〈参考：日本の会員自治体〉

青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県

組織と機能

NEARは北東アジア地域における自治体間ネットワークとして定例的な会議の開催や域内の交流・協力事業の支援などを行っており、こうした活動を円滑に推進するための運営機関として、総会、実務委員会、分科委員会、事務局を置いている。

1. 総会

会員自治体代表で構成する最高議決機関であ

〈組織図〉

総会（会員自治体首長で構成）

・最高議決機関

現議長自治体：中国寧夏回族自治区（2012年総会まで）

実務委員会（会員自治体部長で構成）

・実務的な事項について協議

事務局（事務総長）

・会員自治体間の連絡調整等

・1996年～2004年まで議長自治体に設置

・2005年～韓国慶尚北道に常設事務局を設置

・任期4年。現在2期目（2012年まで）

分科委員会（会員自治体課長で構成）—現在11分野

・個別プロジェクトの円滑な推進を支援するため、情報交換、協議等を実施

（分科委員会の構成）

経済・通商（慶尚北道）、教育・文化交流（島根県）、環境（富山県）、防災（兵庫県）、国境協力（イメク州）、科学技術（京畿道）、海洋・漁業（山東省）、観光（河南省）、エネルギー・気候変動（大邱広域市）、女性・児童（ハナム県）、鉱物資源開発・調整（オダン州）の11分野で設置

り、総会を開催する自治体（議長自治体）の長が議長を務め、2年に1回開催される。総会では、NEARの事業計画の承認、会員の入会・除名の議決、憲章の改正など、NEARの運営に関する重要事項を決定する。

2. 実務委員会

会員自治体の部局長級幹部で構成され、議長自治体の副団体長が委員長を務める。実務委員会では、NEARの事業計画や個別プロジェクトの協議、会員自治体間の意見調整などを行う。

3. 分科委員会

個別プロジェクトなどの円滑な推進を図るため、実務委員会の補助機関として分野別に設置されている。各分野に関心を有する自治体の担当部局の課長級職員で構成され、互選により選出されたコーディネーター自治体が分科委員会の運営を行う。

4. 事務局

韓国慶尚北道に設置されており、事務総長以下1局2課で構成され、慶尚北道からの派遣職員、各言語別の専門職員、各国会員自治体からの派遣職員（注）が勤務している。事務局は、会員自治体間の連絡調整や会議の開催支援をはじめとするNEARの活動全般にわたる推進役を担っている。

（注）2010年度は本県から職員1名を派遣している。

富山県の関わり

富山県はNEARの創設を提唱した自治体のひとつとして、創設当初からNEARの活動に積極的に取り組んできた。1998年10月から2000年9月までの2年間、議長自治体を務めたほか、環境分科委員会ではコーディネーター自治体として、北東アジア地域における環境保全プロジェクトを主導してきたところである。

本県がコーディネーター自治体を務める環境分科委員会の主な個別プロジェクトは次のとおり。

○黄砂を対象とした広域モニタリング体制の構築

国内外の経済界・学界・自治体が連携して、黄砂の実態や影響を把握するためのモニタリング（視程調査）を継続して実施し、その結果を今後の効果的な対策の決定・実施につなげていくとともに、調査参加者（学生や企業）の環境保全意識の高揚を図ることを目的とするもの。2010年は5

カ国10自治体の経済界、学界、自治体あわせて73団体が参加して実施した。

○海辺の漂着物調査

海岸に漂着したごみを調査し、海洋環境保全の基礎資料とするとともに、地域住民に日本海および黄海の環境を守ろうとする意識を醸成することを目的とするもの。2009年は住民や子どもたちも参加し4カ国28自治体で実施した。

○北東アジア地域環境体験プログラム

産学官が連携協力して青少年に環境保全活動の機会を提供することにより、北東アジア地域の環境に関する理解を深め、自ら行動できる人材を育成することを目的とするもの。2010年は5カ国から中高生54名が参加し中国遼寧省大連市で開催した。

環境分科委員会の活動は、北東アジア地域における環境保全の推進に大きく貢献していることはもとより、プロジェクトに参加した自治体同士のパートナーシップを強化し、同地域の環境分野における本県の存在感を高めることにも繋がっている。

今後の展望

NEARの設立は、それまで各自治体が行ってきた姉妹都市交流を中心とした二地域間交流のネットワーク化を促進し、他地域間での交流・協力を可能にした。そして、個別プロジェクトを推進する分科委員会は、現在、環境を含む11分野で設置されており、共同・連携の領域も大きく広がっている。

一方で、各分科委員会の活動状況は、一部の分野を除き、全体として見れば、まだ十分に個別プロジェクトが実施されているとはいえ、会議やプロジェクトへ参加する自治体も減少傾向にある。

こうした現状は、近年、各自治体とも厳しい財政状況に置かれていることが要因のひとつと考えられるが、急速に経済発展を遂げている北東アジア地域の潜在力に照らせば、NEARのネットワークは強化・維持していくべきものである。

NEARが、今後、これまで以上に北東アジア地域において国際組織としての存在感を増していくためにも、会員自治体の積極的な参加とともに、分科委員会において個別プロジェクトが活発に提案され、着実に実行されていくことが期待される。

3-4

行政に関するアジア・太平洋地域機関 (EROPA) の取り組み

EROPA 地方行政センター (自治大学校研究部)

EROPAとは

EROPA (Eastern Regional Organization for Public Administration: 行政に関するアジア・太平洋地域機関) は、アジア・太平洋地域の発展に不可欠な行政面の向上を目的として1960年に設立された国際組織である。その活動領域は東アジアから中近東にまで及び、高度な行政サービス実現のため、優れた行政制度の導入や運営の促進、リーダーの資質向上や管理能力の育成、研究等の活動を行っている。

設立および日本の参加の経緯

1955年頃から、アジア諸国および地域の発展のために、共同の行政研究機関を設け、成果を求める機運が高まった。同時に、各分野において先進的地位を占めている日本の行政 (特に地方自治制度) は大きな関心の的であった。こうした盛り上がりや、その指導的役割に対する期待の大きさ、国内の行政水準の向上に資すること、国際親善の観点等から、1960年にEROPAへの加盟が閣議決定され、同年、EROPAが正式に発足した。

組織および構成

EROPAは、国家会員、団体会員および個人会員によって構成されている。なお、自治大学校長が日本国代表となっている。

国家会員：日本、イラン、インド、インドネシア、韓国、タイ、中国、ネパール、フィリピン、ベトナム (10カ国)

ネットワーク団体会員：32団体 (国内3団体)
団体会員：112団体 (国内9団体)

ネットワーク個人会員：82名 (国内6名)
個人会員：489名 (国内51名)

ネットワーク会員は、活動の中核的役割を期待されている。

機関としては、2年に1度開催される総会、および毎年開催される執行理事会があり、事務局は、フィリピンに置かれている。今年度は、ネパールにて執行理事会が行われ、執行理事会に運営委員会を設置すること等が決議された。また、開発経営センター (韓国)、研修センター (インド) および地方行政センター (日本) の3つの専門センターがあり、地方行政センターは自治大学校内に設置されている。

活動内容

総会、執行理事会に併せて、毎年セミナーを開催し、加盟各国が直面している行政課題について、学識者や行政関係者による論文発表や討議を行っている。今年度は、「行政と災害管理」をテーマに、4日間のべ12セッションが開かれた。日本からは、中邨章明治大学教授、上子秋生立命館大学教授、菊地端夫明治大学専任講師が、発表および討議を行った。その内容は、EROPA勧告として加盟各国に送付、出版されている。

また、各国の政治指導者がリーダーシップのあり方等について話し合う、アジア・リーダーシップ・フォーラムも開催され、日本からは、木村仁元外務副大臣が出席され、講演を行った。



2010ネパールセミナーで講演を行う
木村仁元外務副大臣



2010ネパールセミナーで進行役を務める
中邨章明治大学教授



2010ネパールセミナー会場の様子

その他に、機関紙や行政分野の専門誌を発行している。また、地方行政センターにおいては、以下の事業を行っている。

1. 地方自治研修の実施

地方自治研修は、EROPAからの要請に基づき、1964年に、政府の海外技術援助事業の一環として創設されたものであり、アジア・太平洋地域の地方行政を担当する国や地方自治体の中堅幹部職員を対象に、約2カ月、講義、実地研修、論文作成等を実施している。これまでに47回実施され、59カ国520名の研修員を受け入れている。

また、海外からの訪問団を対象に、日本の地方公務員研修制度の紹介や施設見学等を行っている。

なお、今年度から、地方自治研修に併設して自治大学校に国際コースが新設され、地方自治体の職員等9名が、外国人研修生とともに研修を行った。

2. 論文集の刊行

「コンパラティブ・スタディ」(行政に関する比較研究：Comparative Study of Public Administration)は、加盟各国等の地方行政の比較研究を行う英文論文集である。1984年以来、2～3年に1冊の割合で刊行し、国家会員、国内会員、地方自治体等に配

布している。2009年には、第10巻「ストレス下のローカルガバナンス：財政削減と拡大する政府への公的要求」を刊行した。

EROPAネットワーク構築の意義

日本の地方自治制度は、アジア・太平洋諸国から大きな関心が寄せられており、これらの国々の地方行政に対する日本の支援が強く求められている。また、外国、特に社会基盤等共通項の多いこれら諸国等との比較・共同研究等は、日本の地方行政にとっても極めて有意義である。こうしたことから、地方自治関係者の、EROPA事業および自治大学校国際コース等への積極的なご参加が望まれる。

また、2013年には東京にて総会が開催される予定であり、総会開催へのご協力やセミナー等へのご参加を強くお願いしたい。

EROPAホームページ：<http://www.eropa.org.ph/>

EROPA地方行政センターホームページ：

<http://www.soumu.go.jp/jitidai/eropalocalcenter.htm>

お問合せ：EROPA地方行政センター（自治大学校研究部）

電話：042-540-4545

3-5

国際連合人間居住計画の取り組み

国連ハビタット福岡本部

福岡市にアジア太平洋地域本部

国連ハビタットは、正式な機関名を「国際連合人間居住計画」といい、国連システムの中で主に居住の分野を担っている。具体的には、環境に配慮した都市開発事業の実施、開発と環境・エネルギーの相互作用、持続可能な開発のための資源管理やそれを実現するためのガバナンスのあり方について調査研究・政策提言などの実施である。

国連ハビタットの事業拠点はアフリカ、南米カリブ海地域など世界中に及ぶが、なかでもアジア太平洋地域28カ国を統括する地域本部が日本の福岡市にあり、20余名の職員がそれぞれの担当国・地域事業の管理運営を行っている。また、福岡本部

のもと、現在アジア地域で約100の現地事務所に計2,000名を超える職員が現場での事業に従事している。現在の事業予算は約294百万ドルである。

国連ハビタットはまた、UCLGのパートナー機関でもあり、都市問題を担う国連機関として、世界の自治体連合機関とも連携している。

アジア地域での活動

現在、アジア地域は急速な経済成長の一方で、地域間・都市間・都市内の格差が拡大している。また、農村から都市へ機会を求める人々などによって都市の人口は急激に増加しているが、多くの都市ではインフラや基本サービスがそのペースに及ばず、スラムの拡大や社会的不均衡の拡大、水・



アフガニスタン 難民キャンプ地区の住宅・トイレ建設
写真提供：国連ハビタット

ゴミ・衛生など生活環境の悪化、自然環境への負担増など深刻な都市問題が発生している。国連ハビタットは、そのような都市における持続的な取り組みとして、スラム改善や貧困削減、コミュニティの自立的運営による都市環境改善事業、政府・自治体に対する政策提言などを行っている。

同時に、アジア太平洋地域は自然災害に対して大変脆弱であり、また紛争の絶えない地域でもある。スマトラ沖地震津波、パキスタン大地震や洪水、ミャンマーのサイクロン、アフガニスタンやスリランカの紛争など、記憶に新しいところであるが、なかでもアフガニスタンは私たちの最大の事業国であり、同国だけで1,000名を超える現地職員らが住宅復興やインフラ再建、人々の自立のための教育・訓練事業などの復興事業を同国34県のうち20の県において実施している。

アジア地域への技術・情報の普及

これらの事業実施国や事業パートナーであるアジアの政府・自治体・大学研究機関等からは、日本の自治体や企業の技術・経験やノウハウから学びたいという期待が多く寄せられている。一方、国連ハビタット福岡本部の地元には、エネルギーや環境に関する優れた技術や都市管理のノウハウが集積しており、これらを牽引する自治体・大学研究機関・企業・NPO等と連携しながら、国連ハビタットのネットワークを通じてアジア地域へ技術や情報の普及を目指しているところである。



ネパールにおける自治体職員のための廃棄物研修
写真提供：国連ハビタット

これまでの取り組みとしては、ごみ埋め立て工法（準好気性埋立構造）「福岡方式」を福岡市・福岡大学と連携してイランや中国などの国々に紹介、10年にわたって技術移転、デモ事業やワークショップなどを開催してきた。近年では、水・衛生・廃棄物など優先順位が高く、協力への要望も高い分野について、地元を中心に国内の優れた環境技術をアジア地域の都市へ繋ぐ取り組みを行っている。

双方のニーズと技術を話し合う環境技術専門家会議を一昨年より開催し、国内自治体からは分別、リサイクルや夜間配収など廃棄物管理の経験やノウハウ、水道事業における節水・漏水防止技術や料金徴収システムのノウハウなど、また民間企業からは水質浄化技術や廃棄物の燃料化・堆肥化などアジアの各都市で直ちに導入可能な現実的な技術が多数紹介されている。アジア側からは自治体や研究機関の代表者がそれぞれの現状や課題、日本側への要望などを説明し国内参加者に技術協力のポテンシャルなどを知る機会を提供している。

過去2回の開催を通じてアジア10カ国、国内計20の自治体・企業・研究機関が参加し、これまでの成果として、モンゴルやネパールなどの国々で実際に技術の導入や自治体職員研修の実施、またフィリピンから環境課職員を招聘しての福岡県大木町役場での環境技術研修などを実施している。

この他にも、国連ハビタット福岡本部では、国内の大学や研究機関との共同研究や講座開設・中学・高校教員研修などの教育活動を実施しているほか、国際会議や国際イベントなど様々な交流事業を地元自治体と共催あるいは後援しており、その回数は年間50件にも及んでいる。

地域に根差した国際機関を目指して

本年、国連ハビタットは福岡本部設置から14年目を迎えるが、今後も一層地元自治体との連携を深め、地元で親しんでいただけるよう、またアジア地域に持つネットワークや知見を多様な機会に活用していただけるよう、地域に根差した国際機関を目指していきたいと願っている。

(国連ハビタットホームページ)
<http://www.fukuoka.unhabitat.org>